

個人情報保護方針

当社が取り扱う全ての個人情報の保護について、社会的使命を十分に認識し、本人の権利の保護、個人情報に関する法規制等を遵守します。また、以下に示す方針を具現化するための個人情報保護マネジメントシステムを構築し、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動等を常に認識しながら、その継続的改善に、全社を挙げて取り組むことをここに宣言します。

- 1.個人情報の取得、利用、提供の取扱は、前記マネジメントシステムに従い当社の正当な事業遂行上必要な範囲または従業員の雇用、人事管理上必要な範囲において、適法・公正な手段によって取得し、目的の利用範囲内で利用、提供などを行います。なお、特定した利用目的の範囲を超えた取扱の必要性が生じる場合は、個人情報保護管理者による承認を得た後、改めてご本人様の利用目的などを通知し同意を得るようにし、目的外の利用はいたしません。
取得した特定個人情報は、番号法で定める利用目的、提供の範囲内でのみ利用し、提供します。
- 2.個人情報保護及び特定個人情報の適正な取扱に関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守致します。
- 3.個人情報の漏えい、滅失、き損などのリスクに対しては、合理的な安全対策を講じて防止すべく事業の実情に合致した経営資源を注入し個人情報セキュリティ体制を継続的に向上させます。また、万一の際には速やかに是正措置を講じます。
- 4.個人情報取扱いに関する苦情及び相談に対しては、迅速かつ誠実に、適切な対応をさせていただきます。
- 5.個人情報保護マネジメントシステムは、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、適時・適切に見直してその改善を継続的に推進します。

本方針は、全ての従業員に配付して周知させるとともに、当社のホームページ、パンフレットなどに掲載することにより、いつでもどなたにも入手可能な措置を取るものとします。

以上

お問合せ窓口

個人情報保護方針に関するお問合せにつきましては、下記窓口で受付けております。

〒108-0075 東京都港区港南一丁目6番31号

株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ 個人情報問合せ係

メールアドレス:jbi-privacy@jbi.jtb.jp

TEL:03-5796-5650 (受付時間 10:00~17:30※)

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は翌営業日以降の対応とさせていただきます。

制定日 2006年4月1日

改訂日 2015年12月21日

株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ

代表取締役社長 永山 哲男

個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」「番号法」及び「当社個人情報保護方針」に基づき、個人情報を以下のようにお取り扱いし、保護に努めております。

1. 事業者の名称

株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ

2. 個人情報保護管理者の職名、所属及び連絡先

職名: 総務部長

所属部署: 株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ 総務部

連絡先: 東京都港区港南一丁目 6 番 31 号 品川東急ビル 7 階 電話 03(5796)5650

3. 個人情報の利用目的

(1)ご本人から書面等(ホームページや電子メール等によるものを含む。以下「書面」という)に記載され
個人情報を直接取得する場合の利用目的

分類	利用目的
お客様情報	<ul style="list-style-type: none">・新規開発の調査・研究・企画・運営に関連するアフターサービス、新商品・サービスの案内のため・旅行販売事業におけるお客様への連絡、提供する旅行サービスの手配、サービス受領のための手続き・当社及び当社の提携する企業の商品やサービス、キャンペーンの案内・旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願い・アンケートのお願い・特典サービスの提供・統計資料の作成・匿名加工情報の作成及び利活用
株主情報	情報公開、配布物の送付、連絡のため
取引先情報	商談及び業務上の諸連絡、受発注業務、請求支払業務のため
社員情報	社員の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため
特定個人情報	社員及び社員の扶養親族、及び当社が支払調書等を作成する継続的契約関係のある個人の番号法で定める利用目的の範囲内
採用応募者に関する個人情報	採用応募者への連絡と当社の採用業務管理のため

(2)取引先から個人情報を委託される場合の利用目的

分類	利用目的
お客様情報	・受託業務(旅行、又はその他新規開発のための調査研究業務等)の業務遂行上 不可欠な場合 ・当社の受託業務(サービス)に関するお客様からのお問合せ対応の場合

(3)ご本人から書面以外で直接個人情報の取得をする場合の利用目的

分類	利用目的
お客様情報	・電話によるお問合せ対応のため ・受託業務遂行のため

4. 個人情報の共同利用について

(1)共同利用の範囲に記載した JTB グループ各社が申込書やホームページにより取得し、保有するお客様の個人情報を、以下の共同利用者の範囲に記載した当グループ会社との間で共同利用させて頂く場合がございます。

(2)共同利用を行う個人情報の項目

氏名、住所、電話番号又はメールアドレス、生年月日、性別などの項目

(3)共同利用者の利用目的

- 1)受託業務の業務遂行上不可欠な場合
- 2) 当社の受託業務(サービス)に関するお客様からのお問合せ対応の場合

(4)共同利用を行う個人情報の取得方法

共同利用の範囲に記載した JTB グループ各社が申込書やホームページにより取得し、保有するお客様の個人情報を、業務受託契約により取得

(5)共同利用を行う個人情報の管理についての責任者(個人情報保護管理者)

職名:総務部長

所属部署:株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ 総務部

連絡先:東京都港区港南一丁目 6 番 31 号 品川東急ビル 7 階 電話 03(5796)5650

(6)共同利用者の範囲(2019年10月18日現在)

事業者名	住所
株式会社 JTB	東京都品川区東品川 2-3-11

5. 個人情報の第三者提供

当社は、下記に記載の場合を除き、お客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

(1)ご本人様の同意がある場合

(2)法令に基づく場合

(3)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることが困難な場合

- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることが困難な場合
- (5) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- (6) 業務を円滑に遂行するため、利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- (7) 旅行販売事業における例外
お申しいただいた旅行サービスの手配及びそれらのサービス受領の手続きに必要な範囲内、または当社の旅行契約上の責任、事故時の費用を担保する保険の手続きに必要な範囲内で、それら輸送・宿泊機関・保険会社等及び手配代行者に対し、お客様の氏名、性別、年齢、住所、電話番号 またはメールアドレス、パスポート番号、クレジットカード番号を電子的方法などで送付することにより提供いたします。

6. 個人情報取扱いの委託

当社は事業運営上、より良いサービスを提供するために業務の一部を外部に委託しています。業務委託先に対しては、個人情報を預けることがあります。この場合、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持などによりお客様の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取決め、適切な管理を実施させます。

7. 個人情報の開示等の請求

お客様は、当社に対してご自身の個人情報の開示等(利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止または消去、第三者への提供の停止)に関して、当社問合わせ窓口に出すことができます。その際、当社はおお客様ご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。開示等の申し出の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の「保有個人データの開示等の請求手続きについて」をご覧ください。

8. 個人情報を提供されることの任意性について

お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものです。ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

9. ご本人が容易に認識できない方法による取得する場合について

クッキー(Cookies)は、お客さまが当社のサイトに再度訪問された際、より便利に当サイトを閲覧していただくためのものであり、お客さまのプライバシーを侵害するものではなく、またお客さまのコンピューターへ悪影響を及ぼすことはありません。

また当社のサイトでは個人情報を入力していただく部分にはすべてSSL(Secure Sockets Layer)のデー

夕暗号化システムを利用しております。さらに、サイト内における情報の保護にもファイアウォールを設置するなどの方策を採っております。ただし、インターネット通信の性格上、セキュリティを完全に保証するものではありません。あらかじめご了承ください。

10. 認定個人情報保護団体について

認定個人情報保護団体とは、個人情報保護法第37条に基づき主務大臣の認定を受けた団体で、対象個人情報の取扱いに関する苦情処理、対象事業者への情報提供等を通じ個人情報の適正な取扱いの確保を目的とする団体です。

当社が加入する認定個人情報保護団体：一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申し出先：個人情報保護苦情相談室

電話番号：0120-700-779

11. 特定個人情報の取扱いについて

- (1) 当社は、番号法で定める利用目的の範囲内でのみ個人番号を利用いたします。
- (2) 当社は、番号法で定める提供先以外の第三者へ提供いたしません。
- (3) 当社は、番号法で定める個人番号関係事務が終了した場合、速やかに当該個人番号を削除もしくは消去いたします。

12. 匿名加工情報の取り扱い

当社は、上記3(1)に記載されるお客様個人情報について、特定の個人を識別すること及び作成に用いる個人の当該個人情報を復元することができないよう適切な保護措置を講じたうえで、以下の通り、匿名加工情報の作成及び第三者への提供を法令で認められた範囲で実施します。

(1)匿名加工情報の作成方法

当社は、匿名加工情報を作成するときは、個人情報保護法及び個人情報保護委員会規則で定める基に従い、以下により適正な加工を行います。

- ア. 特定の個人を識別できる記述を削除すること
- イ. 個人識別符号を削除すること
- ウ. 情報を相互に連結する符号を削除すること
- エ. 特異な記述等を削除すること
- オ. その他個人情報データベース等の性質を踏まえた適切な措置を講じること

(2)匿名加工情報に含まれる項目

- ア. お客様の個人属性情報【代表者の性別、生年】
- イ. 当社ご利用情報【お申込日(年月日)、ご宿泊情報(宿泊日・泊数・地域・宿泊施設(名称・種別)・ご利用人数(大人男女)・プラン名・ご旅行代金)】

(3)匿名加工情報の第三者提供

当社が作成し第三者に提供する匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法は以下の通りです。

ア. 上記(2)の(ア)(イ)の項目

イ. 提供先に対し、当該データが匿名加工情報であることを伝え、識別行為等の不適正な取扱いをすることがないように契約を定めたくえで提供します。

ウ. データファイルを暗号化するなどセキュリティが確保された手段で電磁的方法等で送付することにより提供します。

(4)その他匿名加工情報の安全管理措置

ア. 加工方法等情報を取り扱う者の権限及び責任を明確にします。

イ. 加工方法等情報の取扱いに関する規程類を整備し、取り扱う従業員に対し教育と監督を行います。

お問合せ窓口

お客様の個人情報に関するお問合せにつきましては、下記窓口で受付けております。

〒108-0075 東京都港区港南一丁目6番31号

株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ 個人情報問合せ係

メールアドレス:jbi-privacy@jbi.jtb.jp

TEL:03-5796-5650 (受付時間 10:00~17:30※)

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は翌営業日以降の対応とさせていただきます。

保有個人データの開示等の請求手続きのご案内

当社で保有している保有個人データに関して、ご本人様又はその代理人様からの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の請求(以下、「開示等の請求」といいます)につきましては、当社所定の請求書により、以下の手続きにて対応させていただきます。

1. 「開示等の請求」申出先

「開示等の請求」は下記宛、当社所定の請求書に必要書類・手数料を同封の上、郵送によりお願い申し上げます。

〒108-0075 東京都港区港南一丁目6番31号

株式会社 JTB ビジネスイノベーターズ 個人情報問合せ係

メールアドレス:jbi-privacy@jbi.jtb.jp

TEL:03-5796-5650

2. 「開示等の請求」に際してご提出いただく書類

「開示等の請求」を行う場合は、(1)の請求書に所定の事項を全てご記入の上、ご郵送下さい。請求書用紙につきましては、PDFファイルをダウンロードし、印刷してご記入ください。なお、ご本人確認のため、当社から当社に登録いただいている個人情報のうち、ご本人確認可能な2項目程度(例:電話番号と生年月日等)の情報を当社からお問合せさせていただきます。

(1) 当社所定の請求書

[保有個人データ開示等請求書](#) 別ウィンドウで開きます

3. 代理人様による「開示等の請求」の場合

「開示等の請求」をする方が代理人様である場合は、2. の(1)の書類に加えて、下記3. (1)の代理人である事を証明する書類の写しのいずれか及び3. (2)代理人様ご自身を証明する書類の写しのいずれかを同封してください。

(1) 代理人である事を証明する書類

<開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人様の場合>

1) 本人の委任状(原本)

<代理人様が未成年者の法定代理人の場合>

1) 戸籍謄本

2) 住民票(続柄の記載されたもの)

3) その他法定代理権の確認ができる公的書類

<代理人様が成年被後見人の法定代理人の場合>

- 1) 後見登記等に関する登記事項証明書
 - 2) その他法定代理権の確認ができる公的書類
- (2) 代理人様ご自身を証明する書類の写し
- 1) 運転免許証
 - 2) パスポート
 - 3) 健康保険の被保険者証
 - 4) 住民票
 - 5) 住民基本台帳カード

※尚、本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をしてください

4. 「開示等の請求」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知又は開示の請求の場合にのみ、1回の請求につき、以下の金額(当社からの返信費を含む)を申し受けます。下記金額相当分の郵便切手を請求書類の郵送時に同封してください。

手数料金額: 822 円

5. 「開示等の請求」に対する回答方法

原則として、請求書記載のご本人様住所宛に書面(封書郵送)にてご回答申し上げます。

◇「開示等の請求」にともない取得した個人情報には、開示等の請求への対応に必要な範囲に限り取り扱います。

◇以下の場合には、「開示等の請求」にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由をご通知申し上げます。また、不開示の場合についても手数料をいただきますのでご承知ください。

- 1) ご本人様又は代理人様の本人確認できない場合
- 2) 所定の申請書類に不備があった場合
- 3) 開示等の請求の対象が「保有個人データ」(※)に該当しない場合
- 4) ご本人様又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 5) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- 6) 法令に違反することとなる場合

※保有個人データとは、体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、当社が、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有するものです。ただし、以下 a)～d)のいずれかに該当する場合は保有個人データには該当しません。

- a) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- b) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの

- c)当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- d)当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの